

新型インフルエンザ、待機児解消、子育て支援…

いま問われる、公立保育所と自治体の役割



「公立保育所を民営化しないで！」寝屋川で300人の保護者、保育士がパレード (5月9日)

「無認可でもうさぐさの…」保護者から悲痛な電話

「無認可でもいいので、子どもをあずかってくれる保育所を紹介してくれませんか？」
5月、新型インフルエンザで公立保育所を臨時休園にした自治体では、保護者から悲痛な相談の電話があいっぎました。「紹介したけれど、公立保育所では対応してやれ

民営化でなく 公的保育制度の充実こそ必要

ず、残念だった。「応対した保育所職場出身のある職員は、くやしさにじまえました。」
大阪自治労連保育部会は緊急に、公立保育所の対応について調査しましたが、自治体ごとの対応はバラバラ。休園した自治体の中でも、吹田市では保育士が保護者を訪問して子どもの健康や家庭の様子を把握し、園長会議を開いて行政に反映させる措置をとりましたが、電話での把握にとどめた自治体もありました。

休園により、子どもたちだけで留守番をしたり、親同士が交替で子どもをあずかった家庭もありました。「夏に手術をする子どものために有休を残していたが、全部使えなかった。この先どうしようか不安だ」
「時間給で仕事をしている。5月は連休があったので大変な減収になった。月6万円の保育料が払えない」
「役所に電話して駅前のチビッコ園を紹介されたが、すし詰め状態の場所にあずけることはできない」など憤りの声も寄せられています。
第二波が予想される新型インフルエンザ。自治体として、地域の事業所に特別休暇の配慮を要請するともに、医療従事者や、子育てに困難を抱える家庭には、特別の支援体制をとることが必要です。

保育・子育てを保護者の「自己責任」に?

この春には大量の待機児童が発生するなど、保育や子育てに対する自治体の責任が問われています。ところが厚生労働省はいま、国民の願いに逆行する保育制度の改悪を検討しています。

「新たな保育の仕組み」と題する方針案は、①市町村の保育実施義務をなくす、②入所のしくみを保育事業者と保護者の「直接契約」にする、③保育料を「応能負担」から「応益負担」にするなど、保育・子育てを保護者の「自己責任」にして、国と自治体の責任を放棄させる重大な内容になっています。

一方で、公的保育の充実を求める世論と運動が広がっています。「現行保育制度の堅持・拡充」を求める請願が衆参両院で採択。大阪でも公的保育の充実を求める国への意見書が昨年秋より、吹田市、枚方市、交野市、和泉市、熊取町、大阪市、大阪府の議会で採択されています。大

阪自治労連保育部会事務局長の徳永夏苗さんは「公立保育所の果たす役割はますます大きくなっています。民営化するのでなく、公的保育の充実こそが必要。7月に大阪で開かれる全国保育合研を大きく成功させて、公的保育を守る運動をさらにすすめたい」と決意を語ります。

第41回全国保育団体合同研究会in大阪

と き 2009年7月25日(土)～27日(月)
と ころ 舞洲アリーナ(25日・全体会、26日・基礎講座、27日・全体会)
記念講演 関西大学千里山キャンパス(26日・講座、分科会等)
27日 益川敏英さん(ノーベル物理学賞受賞者)

いまこそ現業労働者の出番！ 現評

人員闘争勝利へ決起集会

大阪自治労連現業評議会は、現業労働者の人員確保と新規採用をめざす決起集会を6月3日にグリーン会館で開催。学校給食、清掃、学校校務、下水など、各職場から、子どもたちや住民の安全を守って奮闘している実践報告がされ、交流も深めました。

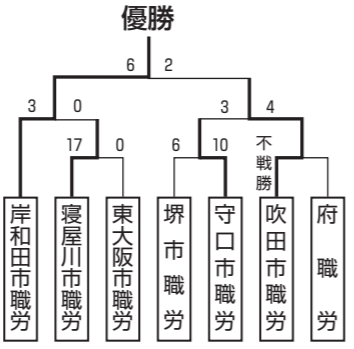


大阪自治労連 第21回軟式野球大会 岸和田市職労チームが優勝

大阪自治労連第21回軟式野球大会の決勝戦が6月9日に万博公園スポーツ広場で開催され、岸和田市職労チームが優勝。7月に開催される自治労連近畿ブロック大会への出場権を獲得しました。



決勝戦では岸和田と吹田が熱戦のプレーを展開



市民が主人公の 住みよい門真市政へ

—大阪自治労連が 佐々木よしとさんを推薦—

6月14日告示、21日投開票の門真市長選挙で、大阪自治労連は門真市職労の要請を受け、「住みよい門真市政をつくる会」が擁立する佐々木よしとさん(門真民主商工会副会長)の推薦を決定しました。

市民と自分のために ええ仕事がしたい!

衛都連 第13回職場職種別交流集会

と き 2009年7月17日(金) 15時30分～全体会・交流会
7月18日(土) 9時～(分科会)
会 場 シティプラザ大阪
記念講演 (17日16時～) 岡田 知弘さん(京都大学大学院教授)

今月のキーワード

貿易記念日

6月28日は貿易記念日。国民が輸出入の重要性について認識を深める日として、政府が1968年に設定しました。6月28日(新暦)は1859年(安政6年)に徳川幕府がアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、オランダの5カ国に神奈川(横浜)、長崎、箱館(函館)の自由貿易を許可する布告を出して開港した日。日本は世界第3位の貿易大国ですが、輸入の拡大は地場産業や農林水産の衰退をもたらしており、対策が必要です。

今月のキーワード

グリーンニューディール

ニューディールとは1933年にルーズベルト米大統領が世界恐慌克服のために行った経済政策。2008年以降、世界各国が推進しているグリーンニューディールは、脱温暖化ビジネスの推進で金融危機や地球温暖化、石油資源枯渇危機の克服をめざすものです。最近ではオバマ米大統領が自然エネルギーへの1500億ドル投資と500万人のグリーン雇用(10年間)を打ち出し、注目を集めています。